

令和4事業年度

財 務 諸 表 (宿舎等勘定)

独立行政法人 高齡・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位 : 円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	28,801,279,351
未収金	6,091,788
未収消費税等	626,167
前払金	12,290,000

流動資産合計

28,820,287,306

II 固定資産

1 投資その他の資産

破産更生債権等	1,064,759,256
貸倒引当金	<u>△ 1,064,759,256</u>

0

投資その他の資産合計

0

固定資産合計

0

資産合計

28,820,287,306

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(宿舍等勘定)

(単位 : 円)

負債の部

I 流動負債			
未払金		22,673,507	
預り金		41,690	
引当金			
賞与引当金	3,195,794		3,195,794
流動負債合計			25,910,991
II 固定負債			
長期預り金		1,381,894	
引当金			
退職給付引当金	160,288,297	160,288,297	
固定負債合計			161,670,191
負債合計			187,581,182

純資産の部

I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		27,657,806,568	
積立金		974,899,556	
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益 0)			
利益剰余金合計			28,632,706,124
純資産合計			28,632,706,124
負債純資産合計			28,820,287,306

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書
(令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位 : 円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	116,425,557	
一般管理費	17,919,809	
損益計算書上の費用合計	<u>134,345,366</u>	134,345,366
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	△ 13,311,928	
減損損失相当額 (注)	△ 45,878,586	
利息費用相当額 (注)	△ 3,160,802	
除売却差額相当額 (注)	1	
その他行政コスト合計	<u>△ 62,351,315</u>	△ 62,351,315
III 行政コスト		<u><u>71,994,051</u></u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(宿舎等勘定)

損益計算書

(令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日)

(単位 : 円)

経常費用

業務費

人件費	35,726,865	
賞与引当金繰入	2,394,143	
退職給付費用	△ 8,688,841	
その他の業務費	86,993,390	116,425,557

一般管理費

人件費	1,721,435	
賞与引当金繰入	801,651	
退職給付費用	△ 368,603	
その他の一般管理費	15,765,326	17,919,809

経常費用合計

134,345,366

経常収益

国庫納付控除金収益 (注) 21,687,281

財務収益
受取利息 38,540,273 38,540,273

貸倒引当金戻入 15,934,694

雑益 30,382,386

経常収益合計

106,544,634

経常損失

△ 27,800,732

当期純損失

△ 27,800,732

前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)

27,800,732

当期総利益

0

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(宿舍等勘定)
(単位:円)

純資産変動計算書

(令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	減価償却相当累計額(△)	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計	
				減損損失相当累計額(△)	利益費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)							
当期末残高	3,829,877	3,829,877	△ 17,138,891	△ 45,881,499	△ 3,160,802	0	△ 66,181,192	27,685,607,300	974,899,556	0	-	28,660,506,856	28,598,155,541
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
機精法に基づく減資(注)	△ 3,829,877	△ 3,829,877											△ 3,829,877
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却			3,826,963	2,913			△ 1						△ 1
資産除去債務の履行に伴う取り崩し			13,311,928	45,878,586	3,160,802		62,351,316						62,351,316
機精法に基づく(国庫納付(注))						3,829,877	3,829,877						3,829,877
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) その他													
当期純損失										△ 27,800,732	△ 27,800,732	△ 27,800,732	△ 27,800,732
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 27,800,732		27,800,732	27,800,732	0	0
当期変動額合計	△ 3,829,877	△ 3,829,877	17,138,891	45,881,499	3,160,802	0	66,181,192	△ 27,800,732	0	0	0	△ 27,800,732	34,550,563
当期末残高	0	0	0	0	0	0	0	27,657,806,568	974,899,556	0	0	28,632,706,124	28,632,706,124

(注)については、注記事項(雇用促進住宅の処分に係る会計処理について)をご参照ください。

(宿舍等勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日)

(単位 : 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 48,505,493
人件費支出	△ 43,387,382
その他預り金支出	△ 189,153
業務収入	33,280,605
その他預り金収入	184,831
その他業務収入	<u>11,726,099</u>

小計 △ 46,890,493

利息の受取額 50,992,797

業務活動によるキャッシュ・フロー 4,102,304

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入	21,330,788
定期預金の払戻による収入	23,000,000,000
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 82,765,800</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー 22,938,564,988

III 資金増加額 22,942,667,292

IV 資金期首残高 5,858,612,059

V 資金期末残高 28,801,279,351

利益の処分に関する書類

(宿舎等勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	0	0
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	27,657,806,568	27,657,806,568
III 利益処分額 積立金		<u>27,657,806,568</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	160,288,297円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

注記事項

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	71,994,051 円
自己収入等	△ 84,857,353 円
機会費用	440,063 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト △ 12,423,239 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳

給与及び手当 30,072,322 円

法定福利費（職員） 5,654,543 円

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

雑役務費 80,064,711 円

賃借料 3,999,205 円

租税公課 2,120,030 円

旅費交通費 282,239 円

通信運搬費 200,028 円

・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当 1,401,435 円

法定福利費（職員） 253,330 円

役員報酬 59,775 円

法定福利費（役員） 6,895 円

(宿舎等勘定)

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

謝金	11,834,797 円
維持管理・保守修繕費	2,087,341 円
光熱水道料	876,367 円
雑役務費	296,332 円
旅費交通費	193,331 円

・雑益の内訳

その他の雑収入	29,599,410 円
延滞利息	670,966 円
職員宿舎使用料	112,010 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	28,801,279,351 円
資金期末残高	28,801,279,351 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 5 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

〔雇用促進住宅の処分に係る会計処理について〕

雇用促進住宅の処分を行った場合については、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成 14 年法律第 165 号。以下「機構法」といいます。）附則第 5 条第 6 項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。また、当該処分に係る収入については、同条第 4 項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行っております。

なお、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

(宿舎等勘定)

1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う、当事業年度における宿舎等勘定の資本金（政府出資金）の推移及びその内訳は以下のとおりです。

当事業年度期首の資本金額	3,829,877 円
当期増加額	—
当期減少額	3,829,877 円
<hr/>	
当事業年度期末の資本金額	0 円
(減少額の内訳)	
建 物 (大阪桜島宿舎)	3,550,255 円
構 築 物 (大阪桜島宿舎)	279,622 円
<hr/>	
資本金の減少額	3,829,877 円

2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

(1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 21,687,281 円

(2) 当事業年度に国庫納付控除金預り金として計上した額（機構法附則第5条第4項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額） 21,687,281 円

(3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
令和4年度	0 円	21,687,281 円	21,687,281 円	0 円

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務のうち、その履行期間が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

雇用促進住宅の撤去工事に伴うアスベスト除去の実施計画に基づき資産除去債務を計上しておりましたが、当事業年度において雇用促進住宅の撤去工事が履行され、アスベストの除去を行っております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

雇用促進住宅の撤去工事の実施計画に基づき資産除去債務を計上しておりましたが、当事業年度において原状回復義務に係る撤去工事が履行されております。

(宿舎等勘定)

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	62,351,316円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	—
時の経過等による調整額	—
資産除去債務の履行による減少額	△ 62,351,316円
当事業年度末残高	0円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの
対象となるものはありません。

[退職給付債務関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	65,971,055円
勤務費用	2,102,388円
利息費用	62,282円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 13,230,931円
退職給付の支払額	△ 710,103円
過去勤務費用の当期発生額	△ 3,863,961円
期末における退職給付債務	50,330,730円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	14,044,105円
期待運用収益	271,051円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 4,340,170円
事業主からの拠出額	1,039,416円
退職給付の支払額	△ 689,894円
期末における年金資産	10,324,508円

(宿舎等勘定)

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	17,062,274 円
年金資産	△ 10,324,508 円
積立型制度の未積立退職給付債務	6,737,766 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	33,268,456 円
小 計	40,006,222 円
未認識数理計算上の差異	103,800,532 円
未認識過去勤務費用	16,481,543 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	160,288,297 円
退職給付引当金	160,288,297 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	160,288,297 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,102,388 円
利息費用	62,282 円
期待運用収益	△ 271,051 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 8,396,591 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 2,554,472 円
合 計	△ 9,057,444 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	51.2%
株式	17.6%
預金	0.1%
その他	31.1%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	0.000% (一時金)
	0.275% (年金)
長期期待運用収益率	1.930%

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。